

2022年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程
総合法政専攻 研究者養成コース（外国人留学生）入学試験

試験問題

1月24日(月) 15:00~16:00

入学後の専攻科目

【問題についての注意】

1. 試験開始の合図があるまで、この冊子を開いてはならない。
2. 問題は、表紙を除き3頁である。試験開始の合図と同時に確認し、不足・乱丁のある場合は申し出ること。
3. 志願票に記入した科目を解答すること。受験科目の変更は認めない。
4. 問題は、試験終了後持ち帰ること。

【解答用紙についての注意】

1. 解答用紙は5頁である。不足・乱丁のある場合は申し出ること。
2. 解答にかかる前に、1頁目に受験科目を、すべての頁に受験番号を必ず記入すること。
3. 解答には、日本語か英語を使用すること。
4. 解答用紙は切り離さないこと。
5. 解答用紙は持ち帰ってはならない。

2022年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程
総合法政専攻 研究者養成コース 入学試験問題

試験科目	民法
以下の【事例】を読んで、【問い合わせ】に答えなさい。	
【事例】	
Aは土地甲を取得してその上に家屋乙を建て、2000年1月より家屋乙に居住している。土地甲は、そこから公道に出ることが著しく困難な位置にあったため、Aは公道に出るための専用通路として、土地甲に隣接する土地丙をBから譲り受け、コンクリート舗装を施した上で、土地甲と公道の間の進入路として2000年4月より現在まで占有使用し続けている。Aは、土地丙の所有権移転登記を経由していない。なお、Bは土地丙をAに譲渡した時に土地丙の所有権やその他の譲渡権限を有していなかったこと、Bから土地丙を取得した時点においてAはBが所有者であると信じていたがそのように信じたことについて過失があったこと、が判明している。	
Cは2020年1月に、飲食店を営む目的で、土地丙に隣接する土地丁を購入した。土地丁は公道に接する部分を十分に有しており、Cは土地丁を問題なく使用していたが、銀行から融資を受ける際、土地の担保価値を高めるために公道に接する部分が多い方がよいとの指摘を受けたため、2022年4月に土地丙を所有者Dから購入し、所有権移転登記を経由した。土地丙を取得した時に、Cは、土地丙が舗装されAが進入路として占有使用していることを知っていたが、Dからの誤った説明によって、Aが土地丙を占有使用し始めたのは2010年4月頃と信じていた。	
【問い合わせ】	
CがAに対して、Cが土地丙の所有権を有することの確認を求めたとき、Cの請求が認められるかどうかについて論じなさい。	

2022年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程
総合法政専攻 研究者養成コース 入学試験問題

試験科目	商法
次の各間に答えよ。	
1.会社法において、株主にとって「ゲートキーパー」といえる役割を果たす者を1つ例示し、その者がゲートキーパーとしての役割を果たすための規律について簡潔に説明せよ。	
2.上場会社であるA株式会社は、2020年の定時株主総会において、法的拘束力のない株主総会の勧告的決議（普通決議）を経て、事前警告型買収防衛策を定めた。A社は、2021年の定時株主総会において、同様の普通決議により買収防衛策を継続することを決定した。A社の株主Xは、2022年の定時株主総会において、この買収防衛策を廃止するという内容の勧告的決議（普通決議）を行う旨の株主提案（議題および議案の提案）をすることができるか。Xは株主提案権行使するための議決権数および株式保有期間は満たしているものとして、近時の下級審裁判例も踏まえて論ぜよ。	

2022年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程
総合法政専攻 研究者養成コース 入学試験問題

試験科目	知的財産法
次の問1と問2の両方に解答しなさい。	
問1	現行特許法における通常実施権の対抗制度につき、不動産賃貸借の場合における当事者間の利害関係と比較しながら説明したうえで、この制度の下で通常実施権許諾後に特許権譲渡が行われた場合に、実施許諾契約上の債権債務が特許権の譲受人に承継されるか否か論じなさい。
問2	著作権法における創作性要件につき、表現の選択の幅と解する見解について論評しなさい。

2022年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程
総合法政専攻 応用法政コース（外国人留学生）入学試験

試験問題

1月24日（月）15:00～16:00

法学又は政治学の基礎に関する論文

【問題についての注意】

1. 試験開始の合図があるまで、この冊子を開いてはならない。
2. 問題冊子は、表紙を除き2頁である。試験開始の合図と同時に確認し、不足・乱丁のある場合は申し出ること。
3. 「問1」または「問2」のいずれかを選択して解答すること。2問とも解答しても、どちらか一方しか採点しない。
4. 問題冊子は、試験終了後持ち帰ること。

【解答用紙についての注意】

1. 解答用紙は5頁である。不足・乱丁のある場合は申し出ること。
2. 解答にかかる前に、1頁目に受験科目を、すべての頁に受験番号を必ず記入すること。
3. 解答用紙の1頁目の問題区分欄に問1・問2のいずれを選択するかを明記すること。
4. 解答用紙は切り離さないこと。
5. 解答用紙は持ち帰ってはならない。

2022年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程 総合法政専攻
応用法政コース 入学試験問題

試験科目	法学又は政治学の基礎に関する論文
問1 法学を選択する者は、以下の(1)～(5)のいずれかから1題を選択して解答しなさい。解答にあたっては、①選択した問題の番号を最初に明記すること。また、②現行の日本法を前提とすること。	

(1) 物権と債権との共通点および相違点について論じなさい。

(2) 刑法における正当防衛と緊急避難との共通点および相違点について論じなさい。

(3) 刑事事件における強制捜査と任意捜査との相違点について論じなさい。

(4) 著作者人格権と著作権との共通点および相違点について論じなさい。

(5) 民事法や行政法において、信義則や公序良俗のような一般条項を用いることの長所と短所について論じなさい。

2022年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程 総合法政専攻
応用法政コース 入学試験問題

試験科目	法学又は政治学の基礎に関する論文
問2 政治学の基礎に関する問題を選択する場合には、以下の3問のなかから <u>1問</u> を選び、解答しなさい。	
1) 民主主義体制において政党がもつ機能について説明した上で、現代の政党がそれらの機能を果たしているかについて、具体的な事例を取り上げながら論じなさい。	
2) 国際政治理論における「リアリズム」と「リベラリズム」について、その違いに焦点を当てて説明した上で、それぞれの利点と問題点について論じなさい。	
3) 現代民主主義理論における「熟議民主主義」について説明した上で、それが政治理論上においてもつ利点と問題点について論じなさい。	